

きょうだい 紐帯

2011年
3月号

(社)日中科学技術文化センター 会報 隔月刊第88号 2011年3月

提言 安定的「中国問題有識者懇談会」の設置を
第63回理事会 第52回総会報告

理事長 凌星光

事務局長 岩本 則隆

この人に聞く [第6回] 衆議院議員 村田 吉隆さん

「GDP など、どっちが勝ったとか負けたとかいう問題ではない！」

日中青少年交流と民間交流の拡大

日中関係研究所会員 高嶋 正文



黒龍江省チチハル市郊外にある扎龍（ザーロン）自然保護区。広大な湿地帯だ。丹頂鶴が飼育保護されている



社団法人 日中科学技術文化センター
JAPAN CHINA SCIENCE, TECHNOLOGY AND CULTURE CENTER

安定的「中国問題有識者懇談会」 の設置を



凌 星光

菅直人首相が有識者懇談会「中国問題懇談会」を発足させ、6日に初会合を開いた。菅首相は「今年は辛亥革命100周年に当たる。来年の日中国交正常化40周年に向けて文化、経済、政治の面で日中関係を重層的に再構築したい」と語った。1月に行った施政演説の中でも、菅首相は同じようなことを述べ、日中関係改善への強い意気込みを見せた。しかし、中国側では不安定な日本政局を前にして、いま一つどのように対応したらよいか迷っているようだ。

ここで半ば固定した超党派の安定的「中国問題有識者懇談会」を設置するよう提案したい。首相の諮問機関としての懇談会では、余りにも政権の不安定さに影響され、思うような効果を上げることができない。国防と外交は超党派で取組むべきだとよく言われる。有識者懇談会は正に超党派であるべきで、時の首相や与党によってリストが作られるにしても、野党の同意も得るように努力したらよいと思う。任期は3年とし、三年毎のメンバーの変更も三分の一乃至半分としたらよい。

有識者懇談会はその時々の問題を、冷静且つ理性的に議論し、それをまとめて公表するのである。定期的（例えば3ヶ月に一回）に話し合うと同時に、昨年秋の尖閣諸島沖合いでの中国漁船衝突事件などが発生したときには、臨時の会議を開いたらよいであろう。また必要に応じて、中国側の有識者との会合を持つことも考えられる。

日米間には1980年代に「日米賢人会議」が存在し、日米両国間の摩擦を緩和する上で一定の効果を上げた。最近、日米関係がギクシャクする中、再度、日米賢人会議が話題となっている。しかし、日中賢人会議の話は聞かない。日本にとって日中関係がますます重要になっているにもかかわらず、「日中賢人会議」が話題にならないのは不思議だ。日中間には21世紀委員会があり、それが賢人会議だということもできよう

が、余りにも政府色が強く、有識者の自由な討論に欠ける面があるように思える。日本の民間レベルの「中国問題有識者懇談会」が一定の成果を上げていけば、日中賢人会議の設置に向けての重要な推進力となる。

もちろん、日中両国政府間の諸段階での交渉ルートは強化されなければならないし、しっかりした基本的枠組みを構築しなければならない。しかし、日中間には複雑な問題が存在し、政府間だけでは不都合なことも多々存在する。例えば、領土や主権に関する問題では、世論の圧力があって柔軟な姿勢を示すことが難しく、膠着状態に陥りやすい。中国においては対日弱腰外交、日本においては対中弱腰外交が喧伝されるからだ。それに対し、民間レベルの賢人会議では、狭隘な国益から離れて、長期的視点に立った自己主張を展開することができる。

外務省の中国担当責任者は、当面の日中関係の重要課題として、戦略的互惠関係の内実化、リスク管理メカニズムの確立、両国の国民感情改善の三つを考えているようだ。これは的を射た認識だと考える。この三つの課題について、「中国問題有識者会議」や「日中賢人会議」に結び付けて私見を述べてみたい。

第一の戦略的互惠関係の充実化については、日中双方が正しい認識を持って前進させる必要がある。即ち「日中友好関係の発展について、新しい情勢に合わせた新定義」という位置づけである。「日中友好」を放棄して「互惠関係」に変えたという認識は間違っている。過去30年間は確かに日本が高位にあり、日中友好関係の中で中国が受けるメリットが多かった。中国の目覚ましい経済発展によって、これからの30年は相互にメリットを受ける段階に入った。これも日中友好関係の発展の中でのことであって、過去30年の延長線上にある。

一つの例を挙げて、戦略的互惠関係の充実化を進め

る考え方を提示したい。政府開発援助（ODA）のうち円借款はすでに打ち切られたが、無償資金協力（08年度実績約20億円）と技術協力（同約34億円）は続けられている。その減額が前原前外相から指示されたが、外務省内部では日中関係に配慮して慎重論もあるべきという意見があるとのことだ。これについて筆者は、むしろ対中経済協力基金に組み替え、民間企業が中国の企業と協力関係をつくる場合の呼び水となるような使い方を提案したい。

中国の企業は技術をもつ日本の中小企業との協力を望んでいるが、JICAがバックアップしてくれれば安心すると言っている。つまり、ブランドとしてのJICAを活用し、日本の中小企業の対中進出を支援するという発想である。過去30年間は、ODAを提供することによって日本も中国から多くのメリットを受けたが、どちらかと言うとギブの面が強かった。これからはギブ・アンド・テイクの関係を構築していかなくてはならない。有識者会議はこの仕組みを検討すべきで、一定の考え方が固まったら、日中両国間の賢人会議に提起したらよいであろう。

第二のリスク管理システム構築の必要性は、昨年の尖閣諸島問題で強く感じさせられることとなった。日中関係の土台はまだ脆弱で、米中関係にも及ばないことがはっきりした。政府間のホットライン、少なくとも最高首脳同士のホットライン、外相レベルのホットライン、国防大臣レベルのホットラインを整備する必要がある。漁船船長釈放問題で先鋭化した日中関係は、誤解、ミス判断によるところが多く、ホットラインが正常に機能していたならば、完全に避け得るものであった。

他方、昨年の尖閣問題のようにナショナリズムが日中両国で高揚すると、政府間ホットラインも機能しなくなってしまう。このような時、民間レベルの有識者会議またはそのメンバーが重要な橋渡しの役割を果たすことができる。いずれにしても、リスク管理システムの構築に当たっても、政府レベルと民間レベルとの結合が望ましい。これはかつて中国の取った政策である「民で以って官を促す」というわけではない。今は政府当局同士では相手を重視して戦略的対応ができるが、民が感情的になってしまい政府の手足を縛るという傾向が出ている。つまり「官で以って民を促す」必要性も出てきている。官と民の相互促進の仕組みを編

み出さなくてはならない。

第三の日中両国国民の感情を改善させることは最も重要な課題だ。しかしそれは長期にわたる弛まざる努力が必要だ。歴史的に見ると、また現実の国際紛争を見ると、国家の主権や領土問題となると国民世論は理性を失う傾向がある。マスメディアもそれにつられて、偏った報道に陥りやすい。このような時、最も強く求められるのは、有識者による冷静且つ理性的な情勢分析である。こういう場合、一人ではなかなか意思表示は難しく、有識者懇談会などの場で討論され、それが主要マスメディアで取り上げられれば、国民感情の情緒化と偏向を防ぐことができる。

現在、中国では日本の偏った一方的世論はどうしようもないとして日中国民感情の改善に対して悲観的ムードが強く漂っている。他方、日本でも、中国のやり方は国際ルールから外れている面が多くて対応しにくいというムードが強い。実に残念なことだ。

有識者懇談会は常日頃から中国の情勢を客観的に分析評価し、日本の対中国世論が健全な方向に向かうよう努力することである。ここで重要なことは、各マスメディアのリーダーたちが、日本の中国への経済的依存はますます深まるが、日本の対中国影響力は低下してきている現実を認識することである。

例えば、中国の対外経済貿易額に占める日本のシェアは、2000年には18%であったが、最近では10%くらいにまで落ちている。もし日中関係の失われた10年がなかったならば、日本の比重の低下はもっと緩慢なものになっていたであろう。また東アジア共同体形成への中国側の熱意が低下していることも、日本にとって大きなマイナスである。マスメディアのリーダーたちが、日本の中長期的国家利益を考えて、大衆迎合型姿勢から世論誘導型姿勢に転換することが求められる。

日本の政局は依然として不安定である。こうした中であればこそ、その不安定に耐え得る仕組みをつくらなければならないと考える。筆者と同じような思いをもつ人が少なくないことを知っている。知恵を絞りあって、後世の人々から「先見の明」があったと評価される「中国問題有識者懇談会」を設置したいものである。

2011年3月7日
(理事長)

宜设立稳定的 「中国问题有识之士恳谈会」



凌星光

菅直人首相设立有识之士参加的「中国问题恳谈会」，并在3月6日召开了第一次会议。菅首相会上说：「今年是辛亥革命100周年，为迎接明年的日中邦交正常化40周年，要在文化、经济、政治方面重建多层次的日中关系。」在1月份的施政演说中，菅首相也谈到同样内容，表示了对改善日中关系的强大决心。但是，在日本政局不稳定的情况下，中国方面恐怕迷茫于如何应对为好。

于是笔者要提出设立一个相对固定的超党派的「中国问题有识之士恳谈会」(下简称恳谈会)的建议。作为首相咨询机构的恳谈会是容易受政权不稳定的影响，恐怕难以收到预期效果。人们经常谈到，国防和外交问题应该以超党派方式应对。恳谈会应该具有超党派性质，即使由现任首相和执政党来选择成员，也要尽量争得在野党的同意。可以考虑，任期为3年，每三年更换成员三分之一到一半。

恳谈会要对各时期热点问题进行冷静而理性的议论，并将其结果整理出来公布于众。会议定期举行(比如，三个月一次)的同时，如果发生去年秋天那种钓鱼岛中国渔船冲撞事件，就可以开临时会议进行议论。根据需要，也可以招集开与中国有识之士开联席会议。

日美之间，在1980年代就有过「日美贤人会议」，对缓和日美磨擦起到一定效果。最近，日美之间又出现磨擦，人们再次议论要举行「日美贤人会议」。但是，几乎听不到「日中贤人会议」的议论。中日关系对日本是越来越重要，却听不到「日中贤人会议」的话题，是令人感到不可思议的。日中之间有21世纪委员会，

有人会说，这就是贤人会议，但政府色彩太浓，似乎欠于有识之士自由讨论。如果日本民间级的恳谈会能够获得一定成果，它就会成为设立一个中日贤人会议的重要推动力。

当然，必须加强两国政府间的各级交涉途径，而且要构筑坚实的基本框架。但是，中日之间存在复杂的问题，有不少事情是光靠政府间就难以应对的。比如，涉及到领土和主权问题，在舆论的压力下，难以采取灵活态度，因而容易陷入僵持局面。因为在中国会出现对日软弱外交的责备，而在日本会出现对华软弱外交的责备。民间级贤人会议，就能够摆脱狭隘的国家利益，从长远利益出发展开自己的主张。

日本外务省的中国方面负责人似乎认为，当前的日中关系重要课题有以下三个：即充实战略互惠关系的内涵、建立危机管理机制和改善国民之间的感情。笔者认为，这一认识是正确的。现将这三个课题与恳谈会、贤人会议结合起来，谈一谈个人之见。

第一个充实战略互惠关系的内涵的问题，中日双方有必要以正确的认识加以推进。就是说，应该将其定位为「日中友好关系的发展在新形势下的新定义」。如果认为放弃「日中友好」改为「互惠关系」，那就是不正确的认识。过去30年，确实是日本处于高位，在中日友好关系中，中国所受益处大于日本。而今后30年，由于中国获得了显著发展，将进入互相获利的阶段。战略互惠关系也是中日友好关系的范畴之内，是过去30年的延伸。

这里举一个例子，要提示充实战略互惠关系内涵的思路。政府开发援助(ODA)的日元贷款已经结束，

但无偿资金合作(08年实际为20亿日元)和技术合作(约34亿日元)仍然在继续。前原外相下指示,要大幅度缩减其额度,但据说外务省内部有人认为,鉴于当前中日关系,要慎重处理为宜。笔者倒认为,不如将其改为对华经济合作基金,成为对日本民间企业和中国企业的提携能够起到引导作用的资金。

中国企业说,它们愿意与日本中小企业合作,如果以JICA为后盾,就放心。这个思路就是利用JICA这个牌子,促进日本中小企业向中国发展。过去30年,日本通过ODA的提供从中国得到许多好处,但比较来说,还是给予的多一些,而今后是要构筑提供和获得(give and take)的关系。恳谈会要研究这一机制,一旦有了成熟看法,就可向中日两国贤人会议提出来。

第二的建立危机管理机制的必要性,从去年发生的钓鱼岛事件中充分得到证明。中日关系的基础脆弱,还不如中美关系。政府间的热线,至少要有最高首脑级、外相级和国防部长级。中日关系尖锐化的钓鱼岛渔船撞击事件,在很大程度上出于误解和误判,如果热线正常运转,那就完全可以避免的。

另一方面,像去年钓鱼岛问题那样,在中日两国一旦民族主义情绪上来了,政府间的热线也就失去机能了。这个时候,民间级有识之士会议以及其成员个人,能够发挥重要的桥梁作用。

不管怎么样,在建立危机管理机制方面政府级和民间级的有机结合也十分必要。这一方式不同于中国过去采取的「以民促官」的做法。现在的倾向是,政府间互相重视对方而能够采取战略性对应,但民间舆论情绪化而束缚住政府的手脚。就是说,现在亦需要「以官促民」。如何建立官和民相互促进的机制乃是目前重要课题。

第三的改善中日两国国民感情是最重要的课题。但这是需要长期的持之以恒的努力。从历史来看,又从现实的国际纠纷来看,一涉及到国家主权和领土问题,国民舆论就有失去理性的倾向。媒体也跟着跑,容易陷入片面报道。这个时候,有识之士的冷静而理性的形势分析,尤为重要。在这样形势下,一个人表

示看法极为困难,在恳谈会议论,并由媒体报道其议论情况,就可以防止国民感情情绪化和舆论走偏。现在,对中日两国国民感情的改善,在中国存在着浓厚的悲观情绪,认为日本的片面舆论是没有办法改变的。另一方面,日本也存在着严重的消极情绪,认为中国不遵守国际规则甚多,难以应对。实在是令人叹息!

恳谈会在平时就要很好地客观地分析中国形势,以引导日本有关中国的舆论向健康方向发展。这里重要的是,日本各媒体的领导人要认识到这一事实,即日本对中国的依赖程度越来越深,而中国对日本的依赖程度越来越下降。比如,日本在中国对外贸易总额所占比重,2000年为18%,而最近已经下降到10%左右。如果中日关系没有「失去的10年」(1998-2007年),日本比重的下降恐怕缓慢得多。再说,中国对构筑东亚共同体的热情大为下降,对日本是个重大的损失。日本媒体领导人,出于日本中长期利益考虑,有必要由「大众迎合型」姿态转变为「舆论引导型」姿态。

日本政局依然动荡不定。正因为这样,不得不考虑建立一个能够经受住这种不稳定的机制。

笔者知道持有同样看法的人不少,大家集思广益,为设立一个被后人评为有「先见之明」的恳谈会而努力。

2011年3月10日翻译
(理事长)

平成23年度事業計画・予算承認

第63回理事会・第52総会開催さる

岩本 則隆

3月18日（金）午前11時より、社団会議室において、第52回総会が開催された。

3月2日（水）開催の第63回理事会の決議に基づき、総会では、第1号議案「平成23年度事業計画書」、第2号議案「平成23年度予算書」と、特例民法法人から「一般社団法人への移行」が、第3号議案として提起され、それぞれ全会一致で可決承認された。尚、2008年のリーマンショックの余波が続き、22年度も技能実習生の帰国者数に、入国者数が追いつかず、23年度予算は前年度比－4.0%の1億7,700万円となった。

以下、23年度事業について概説する。

23年度事業計画の概要

22年度の減収を前にして、22年度第三四半期から抜本的改革を検討し、23年度を回復発展の一年と位置づけ、大改革を実行する。

23年度は技能実習生ばかりでなく、短期研修事業や留学生事業でも大きな発展を遂げ、赤字を取支均衡にもっていくよう努力する。

I 日中人材交流事業

1. 外国人技能実習生事業

1) 技能実習生の受入れ

会員企業の廃業や業績悪化による中途帰国とともに、満期帰国者を補う新規受け入れ数が激減し、技能実習生数が大幅に減少した。

2010年7月1日に施行された「外国人技能実習制度」により、受け入れ企業と労働契約を締結した技能実習生（労働者）のコスト増のため、当社研修生数の3分の1を占めていた食品加工、物流などの1年研修の受入れ会員企業が本事業から撤退した。

2) 新規開拓、更なる努力

ダイレクトメール、企業紹介による技能実習生事業のPRを行い、これまでに新規企業8社と契約、53名の新規受け入れが決定、そのうち29名が既に入国している。

23年度の新規受け入れ目標は、24社、93名。企業紹介、

テレフォンアポイントメント、ダイレクトメールにより積極的に新規開拓を展開する。

3) 農業部門の新規開拓模索

23年度は農業部門の技能実習生受け入れを図り、今後の受け入れ拡大の基礎を築く。農業技能実習生の受け入れにより、日中両国間の農業協力という大きな枠組みの中で展開を図る。

4) 「日本語学習」と「監理・指導の徹底」について

22年度に日本語学習グループを発足させ学習の効率化を図ったが、残業など技能実習生の学習環境が整わず、自習時間の減少や学習意欲が減退した。また、自学自習用の教材が効率的に活用されなかった。23年度は、技能実習現場の実情に合った教材と学習法を開発する。

宿舍の4S（整理、整頓、清掃、清潔）の徹底、実習に努力するよう指導するとともに、日本の企業で実習する意義、将来の夢の実現についてどのように努力するかを毎月の訪問時に指導を行う。

2. 短期研修視察団の受け入れ

中国経済の目覚ましい発展により、中国で海外渡航者が急増し、公務員の海外視察、ビジネスマンの海外展開も顕著な動きを見せている。そうした中、公務員及び経済人の海外短期視察研修も増えつつある。日本の長所の学習、協力分野の模索、パートナー探しなど、日本への研修視察のニーズは大きい。また、民間レベ



ルの視察研修団受け入れにも力を入れる。

基本方針として、次の施策をとる。

A 中国において

1) 社団の中国における人脈を生かし、中国でのネットワーク作りに取り組む。2) 平成22年に発足した韓中文化協会との協力体制を強化する。3) 関連諸会議に積極的に参加し、中国外専局だけでなく、省レベルの外専局及び外事弁公室との連携を構築する。4) 北京事務所の機能と役割を強化する。

B 日本において

1) 当社団に短期研修専門家グループを組織する。2) 静岡県観光局との協定により、当社団と静岡県との協力強化。3) 川崎市や浜松市との連携・協力関係により、短期研修受け入れ体制を整備する。4) NEASE ネットワークや華人教授会議の協力を得て、当社団の支援者を増す。5) 日本で開催の国際技術展などのイベントを調査し、それに合わせて民間レベル訪日研修視察団を組織する。

なお今年の重点項目の一つとして、日本農業・農村視察団を受け入れに努力する。現在、中国は農業と農村の近代化を目指している。他方、日本は農業と農村の近代化が進んだが、その反面として農業・農村の衰退も進み、再生の道を模索している。日本の正反両面の経験と教訓は中国にとって学ぶべき点が多い。

3. 留学生紹介事業

21年度の試行錯誤を経て、平成22年4月に5名、23年4月に14名が埼玉工業大学に入学する。受験生の応募者は多少増えたが、受入れ大学が増えなかったため、所期の目標を達成することができなかった。23年度の重要目標として、日本の大学に対する働きかけを強化し、同時に中国での生徒募集ルートを開拓する。

23年度留学生紹介事業で最も重要なのは、中国教育部指導の「陽光留学プロジェクト」(私費留学生の仲介に当たって、費用の合理性、虚偽書類撲滅、周到的サービスの三目標を目指す)への参加である。中国国内の仲介会社の整備とともに、海外での問題発生を防ぐために、世界各国に「陽光留学総合弁公室海外連絡事務所」を設置することになった。当社団は日本における唯一の連絡事務所となる資格を獲得した。日本ですでに中国留学生受け入れ事業を幅広く展開している「株式会社楽商」及び中国の仲介機構「準坊交運」との連携・協力関係を確立し、事業の速やかな展開を

図る。

4. 日本専門家紹介事業

当社団は外専局認可の日本専門家推薦資格を所有している。23年度は、日本語教師の推薦を中心にこの事業の展開を試みる。

II 日中科技文化交流事業

1. 鉄道・物流視察交流団の派遣

これまでの派遣(過去に5回実施)では、大きな成果が上げられ、非常に有意義な交流団として定着してきた。北京と上海間の新幹線が開通する予定で、23年度は試乗と視察を中心に考える。又、視察交流団と中国での「日中鉄道協力国際シンポジウム」開催(企画中)と結び付けを試みる。

2. 日中近現代史の歴史検証と北東アジアの新時代を展望する旅

1 ハルビン・方正と胡蘆島を訪ねて

ハルビン市方正県を訪ね、革命烈士記念碑、日中友好園林の日本人公募を参拝。さらに、国民党指導によって、多くの引揚者が出港した胡蘆島を訪ねる。06年には胡蘆島市で日本人引き上げ60周年の記念式典が中国政府の肝いりで開催された。

2 長春、撫順、旅順を訪ね歴史の深層を見る

満洲体験者がなくなりつつあり、「満洲」が当時の日本人にどういう意味があったのか、もう一度考える必要がある。満洲国の首都、長春で国共内線を体験した「チャーズ」等の著者、遠藤誉先生の案内で長春の昔と今を観察する。

3 日中関係研究所訪中団の派遣

第6回日中関係研究所訪中団を派遣し、日中間の協力促進について中国側関係部門と意見交換を行う。

III 広報活動

1. 会報「きずな」の配布と販売

昨年度から隔月刊で発行している。巻頭の「提言」や「この人に聞く」のインタビュー記事、「日中関係論議」記事など、中国関係の書店での販売も行ってきた。

23年度は、社団の事業に直接係る記事を増やし、当社団の事業展開に活用する。

2. ホームページの改善

「分りやすさ」「親しみやすさ」「丁寧さ」を基に、23年度に全面改装する。日本への留学生対象の「和風」サイトとの協力を図る。

(事務局長)

GDPなど、どっちが勝ったとか 負けたとかという問題ではない!

聞き手・構成 大類善啓

むらた・よしたか：1944年（昭和19年）生まれ。大蔵省国際金融局調査課長を務め、1988年退官。1990年衆議院議員になる。2004年9月～2005年10月の第二次第三次小泉内閣で、国家公安委員会委員長、防災担当大臣を務め、現在に至る。日中関係研究所会員。

長崎国旗事件が目を開かせた

村田吉隆さんは中国語が堪能な数少ない国会議員の一人である。進学した東京外語大学では迷わず中国語を専攻した。中国に関心を持つきっかけは、「長崎の国旗事件」だった。

1958年（昭和33年）5月、長崎市で開催された「中国切手・切り紙展覧会」の会場に吊るされていた中国の国旗を、右翼の青年が引きずり降ろした。まだ日中が国交を回復する前である。この時の岸内閣の対応を巡って中国政府は態度を硬化、日本との貿易中止を打ち出した。

吉隆少年は、まだ中学2年生だったが「いっぺんに中国が視界に入ってきた」初めてお隣の中国がクローズアップされてきたのだ。外大時代の厳しい中国語授業の勉強の傍ら、京都大学の編入試験に向けて猛勉強。見事、京大に編入し、そこでも猛勉強して大蔵省へ。異色の経歴だったせいか、配属されたのが国際金融局だ。2年後にはフランスに留学する。

1972年に日中関係が正常化した。直行便を飛ばすための中国との税の相互免除に関する交換公文の交渉もあり、北京の日本大使館に赴任が決まった。それが初訪中でもある。文革の末期であった。

「当時は、防空壕を掘って戦争に備えよという時代。ベトナム戦争は続いているけど、戦争の気配など全然ない。中国のやっていることは空回りしていると思いました。この国は何に脅え、どこへ持って行こうとしているのか」、そんな疑問があった。まだ中国人が外国人と接触するのが難しい時だったが、「ある中国人が僕に、〈中国も外国の援助を受けて、早く経済を加

速させないといけない〉
と言った言葉が一番印象に残っています」

周恩来の教育政策 に比して不十分な 日本の歴史教育

こんな思い出もある。日本輸出入銀行の総裁が訪中し一緒に上海へ行った時だ。中国銀行上海支店長が工人（労働者）アパートを案内してくれた。ところが出てきた人々は、戦争の時、日本人にひどい目にあっただと言いだした。すると上海支店長の女性は、戦争では日本の国民も被害を受けた、戦争指導者が悪いのだと、人々を諭した。

「中国側は中国国民に、日本の庶民も戦争犠牲者であり、戦争指導者が問題なのだと、周恩来のリーダーシップの下に苦労しながら教育をした。ところが日本は、そういう戦争をどう認識するのか、国交回復に際しての国民の歴史に関する学習は不十分だったと思います」

中国で人々と接する時、「その人の親や兄弟が日本人に殺されていたのかと、いつもそれが頭にありました。満州時代のことを天真爛漫に語る日本人がいますよね。どうも中国人の〈怒り〉をよく考えていない。日本人はデリカシーが欠いているな、と思うんです」

村田さんは小泉内閣時代、国務大臣になった。その記者会見の時、村田さんは「総理の靖国神社参拝は控えた方が良い」と発言した。その会見の様子は中国の中央テレビのニュースでも流れたという。小泉総理の



靖国参拝の批判が、中国国内で渦巻くなか、「中国当局は、知名度の低い一大臣の私の発言を報道することによって、日本政府内にも色々な意見があることを伝えようとしたのだと思う」と村田さんは語る。

「戦争をして中国の皆さんに迷惑をかけたのは事実ですよ。中国人や韓国人は、東アジアの中でいち早く近代化を成し遂げた日本が、自分たちの国の近代化へ手を貸してくれると思った。魯迅もそう、安重根だってそう思っていた。ところが日本は、途中から帝国主義的な行動を取り、本当ならアジアを支援しなければいけないのに、西欧列強と同じようなことをやって期待を裏切った。知識人たちは、日本に裏切られたという重い恨み、嫌悪感を持ったのかもしれない」。そしてこう言うのだ。

「そういう反省の上に立って、日露戦争に勝って以来、驕って国際的に孤立していく日本の道を、今日、近代化し急成長している中国に繰り返してもらいたくないという気持ちがあるんです」

どっちが勝ったとか負けたかではない

今、中国に対して冷めた感情が日本人の間に蔓延している。政治家の中にも対中強硬派が増えている。

「隣同士は良かれ悪しかれ、付き合わざるを得ない。だからできるだけ、隣人が共通の価値観をもってくれて経済社会的に安定している方がいいに決まっています。だからどっちが勝ったとか負けたとかという問題ではない。人口が多い中国が、経済発展すれば、GDPの大きさでは中国が大きくなるのは決まっている。しかし一人当たりでいえば、まだ10分の1ですから、それだけ貧しいということでもある。そこに問題があるわけだから、出来るだけ手を差し伸べる。

また、中国は、人権に歴史的発展段階で差があるのは当然だと言うが、これはおかしい。人権は普遍的なもので、最大限尊重されなければならないものだ。中国のこのような認識が改まれば、どのくらい東アジアの安定と人々の幸せに寄与することか。隣の大国が、国際的責任を分担することや共通の価値観を持つように導くようにすること、これこそが今やかつて果たし得なかった日本の役割なのではないか」

「僕は岡山（地元選挙区）の遺族会の人たちにも言うんです。靖国問題を克服した方がいい。極東裁判

の是非はともかく、戦争の指導者に責任があることは事実です。ですから、それが仏様になったからといって、赤紙で召集された庶民と一緒にだというのは、国民感情としてもおかしいのではないか。私自身、胸のつかえが取れないんです。国策が間違っていたということをはっきり認識することは、日本国民の当然の義務であると思う。だから遺族会の人にもちゃんと言います。そうすると、確かにおかしいと返答してきますよ。やはりこの点を国民に説いていくことは、政治家として当然やらなければいけないことですね」

止めてほしい非友好的教育

同時に、中国に対しても、村田さんはこう言う。

「中国も学習の上で、いつまでも日本を敵視するようなことは止めてほしい、と言わなければいけない。文化革命が間違っていたように、今の中国はやはり、経済力や軍事力が周辺国に脅威になっている。日本人は平和の意思をもっている。中国にとって脅威となるものは明らかでない。99.9%の日本人は、戦争に懲りたと思っている。大多数はかつての戦争は誤りだと思っている。ですから中国の指導者も、日本はかつての軍国主義の国ではないと教えなきゃいけない。いつまでも〈日本人嫌い〉につながるような教育は止めてほしい。

過去は過去です。友好関係の上に立って歴史を教えるかです。あまりにも〈日本人は嫌うべきもの〉だという視点が残っている気がします」

「もちろん過去の戦争はどういう理由があるにしろ、他国の領土を蹂躪した現実からスタートして、そこは間違っていたという反省に立たないと何も進まない。韓国に対して植民地化した事実は拭えない事実で、これは本当に申し訳なかったという気持ちに立たなければいけないだろう。他方、スターリン時代のシベリア抑留だって追及すべきだし、北方領土でもその延長上で、戦争が終わった後に占領するとは何だ！ と言えらるわけです。一番のスタートは、他国の領土を蹂躪したという反省の上に立たなければいけないと思う」

近頃の政治家は、戦争に対する反省の意識はないのではないかと常々思っている者としては、靖国の問題にしる、歴史認識にしても、極めて明快に答えてくれた村田さんの歯切れのいい話ぶりに、爽やかな気持ちで議員会館を後にした。

不是GDP等谁胜谁负的问题

采访·构成 大类善启

むらた・よしたか (Murata Yoshitaka)：生于1944年（昭和8年）。曾任大藏省国际金融调查课课长,1988年辞职,1990年当选为众议院议员,2004年9月~2005年10月曾在第二、第三届小泉内阁中担任国家公安委员会委员长和防灾担当大臣,日中关系研究所成员。

长崎“国旗事件”让我睁开眼睛

村田吉隆先生是少数能够熟练地讲中国话的国会议员之一。他曾在东京外国语大学专攻中国语。关心中国的契机是“长崎国旗事件”。

1958年5月,长崎市举办《中国邮票和剪纸展》。悬挂在会场的中国国旗被右翼青年扯下来。这个事件发生在日中两国复交之前。由于当时岸信介内阁处理不当,中国政府态度趋于强硬,采取了中止与日本的贸易的措施。

少年吉隆当时还是个中学2年级学生。但是邻国中国却第一次成为他瞩目的对象,“中国一下子进入视野”。外大时代,在艰苦地学习中国语的同时,他还为转学到京都大学而拼命学习。结果,他如愿以偿,进入京都大学。在那里,他努力学习,毕业后进入大藏省。也许是这种不同寻常的经历,他被分配到国际金融局,2年后,又到法国留学。

1972年中日两国实现了关系正常化。为同中国进行互换直航所需要的互免关税协定谈判,他被派往驻北京的日本大使馆。这是他首次访问中国,当时正值“文革”末期。

“当时是挖防空洞进行备战的时代。虽然越战仍在继续,但全然没有战争的氛围。我觉得,中国的所作所为是在作无用功,这个国家在受谁的威胁,在走向何处?”他怀有这样的疑问。

当时是中国人难以与外国人接触的年代,但是,“一位中国人对我说,‘中国也应该接受外国援助,

加速经济发展’。这句话给我留下深刻印象。”

日本的历史教育不如周恩来的教育政策

他有这样的记忆。一次,随日本输出入银行总裁一起访华到上海去,中国银行上海支行行长陪同参观工人住宅,可是出来接待的人都说,在战争年代受到日本人的严重伤害。这时,上海支行行长(女性)却教育他们说,在战争中,日本的国民也是受害者,战争的领导人才是罪人。

“在周恩来的领导下,中国方面艰苦地对中国国民进行教育,说日本民众也是战争的牺牲者,是战争领导人的问题。可是,日本是怎么样认识那场战争呢?我认为,在回复邦交时,国民关于历史的学习是不够的。”

村田先生说,在中国,与中国人接触的时候,“脑子里总在想,他们的父母和兄弟是否被日本人杀害了?有些日本人常常天真烂漫地谈论满洲时代,而没有认真地感受中国人的‘愤怒’。我觉得,日本人缺乏细心。”

村田先生在小泉内阁时代担当国务大臣。在一次记者会见上,村田先生说,“首相最好不要参拜靖国神社”。这次记者会的情况据说在中国的中央电视台作为新闻播出去了。也许是对小泉首相参拜靖国



神社的批评在中国国内产生了反响,村田先生说:“我认为,中国当局是想通过报道我作为一名知名度不高的大臣的讲话传达一个信息,即在日本政府内部,也有种种意见”。

“发动战争给中国人带来了麻烦是事实。中国人、韩国人都希望,在东亚最早实现现代化的日本会帮助自己的国家走向现代化。鲁迅也好,安重根也好,都会是这样想的。可是,日本却在其后采取了帝国主义的行动。本应支援亚洲,结果却干了与西欧列强一样的事情,辜负了他们的期望。知识分子们也许抱着一种被日本背叛了这样的痛恨和厌恶感。”村田先生说。

村田先生接着说,“立足于这样的反省之上,我有这样的心情:不希望如今在迅速实现现代化的中国重走自打胜了日俄战争以后傲慢起来孤立于国际社会的日本的老路”。

不是谁胜谁负的问题

如今,对中国的冷淡感情在日本人中间蔓延着,在政治家当中,对华强硬派也在增加。

“既然邻居不管是好是坏,都得交往。那么,毫无疑问有一个持有共通的价值观而且经济社会都安定的邻居是最好不过了。正因为如此,问题不在谁胜谁负。人口众多的中国的经济一旦发展起来,GDP的总量肯定会增大。可是,按人均计算,还仅是日本的1/10,也就是说,还是相当贫穷的。既然问题出在这里。那么,还是要尽可能地伸手援助。还有对于中国的人权由于历史发展阶段而有差距是理所当然的说法,我觉得这很奇怪,人权是普遍性的,是必须最大限度加以尊重的。如果中国能够改变这种认识,将会在多大程度上对东亚的稳定与人们的幸福做出贡献。引导邻近大国分担国际责任和具有共同的价值观,这不正是日本迄今为止没有发挥出来的作用吗?”

“我也常常对冈山(我所在的选区)的遗族会的人说,最好要克服靖国神社问题。且不说远东审判是

对是错,战争的领导人有责任,这是事实。因此,不能因为死后成佛,就说他们与被一张红纸征召入伍的老百姓一样。把这说成是国民感情,不就有些奇怪吗?连我自己也难以信服。我以为,清楚地认识到这是国策发生了错误是日本国民理所当然的义务。因此,我也清楚地向遗族会的成员们讲这些道理,于是,他们也觉得这确实有些奇怪。所以,作为政治家,向国民讲解这些道理应该是理所当然的事情。”

希望停止不友好的教育

与此同时,村田先生也向中国这样说:

“我也不能不说,希望中国在学习上应该停止总是敌视日本的教育。就像文化大革命做错了一样,中国如今已然在经济力量和军事力量上成为周边国家的威胁。日本人怀有和平的愿望,对于中国来说,显然不是威胁。99.9%的日本人都觉得受够了战争,大多数人都认识到过去的战争是错误的。因此,中国的领导人也应该进行日本不是过去的军国主义国家的教育,希望停止总是导致‘讨厌日本人’的教育。过去就过去了。要站在建立了友好关系的立场上,进行历史教育。我觉得存在着太多的‘应该厌恶日本人’这种观点。”

“过去的那场战争,无论有什么理由,从践踏他国的领土的现实开始,都是错误的。不就此进行反省,就无法前进。对韩国的殖民地化事实是无法抹杀的,不能没有真诚道歉的心情。至于斯大林时代在西伯利亚扣留(日本人)的问题,应该加以追究,北方领土也处于它的延长线上,在战争结束后进行占领可以说是岂有此理。我认为,最初的起点是,必须站在反省蹂躏他国领土这一点上。”

无论是对靖国神社问题,还是对历史认识问题,村田先生都做了极为明快的答复。作为常常觉得近来的政治家似乎没有反省战争意识的人,我怀着一种对于村田先生毫不含糊的话语感到爽朗的心情离开了议员会馆。

日中青少年交流と民間交流の拡大

高嶋 正文



民間の日中青少年交流活動

私は、NPO中国青少年との交流を推進する会に参加し、1999年より日中高校生の文通と相互訪問交流の推進に従事してきた。主として瀋陽、長春、ハルビン等の日本語科を設けている高校と日本の高校（最盛時には、双方で14～15校ずつ）で、生徒間の手紙の交換と相互訪問を実施してきた。

相互訪問では、訪中、招聘の何れの機会にも、交流校での授業参加や、交流会、スポーツなどを行い、お互いの学校生活を理解し、友情を深める場を持った。また、史跡や公共施設の参観、ホームステイなどを行い、双方の国情の理解に努めた。

交流の中から成長した人材

10年前、私たちが初めて開いた弁論大会でハルビンの高校のJ・Lさんは、次のようなスピーチをした。

「私たちは今や、暮れ行く二十世紀の残光を浴びながら、より美しく、より生き甲斐のある二十一世紀の暁を迎えます。……新しい世紀にはきっとより多い奇跡が現れるに違いありません……」

その彼女も、清華大学を卒業後日本へ留学し、東大大学院修士課程を卒業して、今は日本のトップ企業に勤めている。彼女の専攻は経営工学、卒論は「中国における地域イノベーションの特徴とサイエンスパークに関する分析」というテーマで、中国の産学協同の現状を詳細に分析したものであった。

民間の市民交流も着実に広がる

私の参加するもう一つの団体、NPO東方文化交流協会は、中華炎黄文化研究会と共催して、2008年2月、北京の人民大会堂で中日友好万年長交換会を開催した。

これには、日本から埼玉、静岡、長野各支部を含む協会会員、山梨県日中平和友好会や劇団、太鼓愛好会などのメンバー合わせて100余名が参加し、中国側からは多数の来賓、著名な映画俳優、研究会会員、学生

等が参加し、盛大な交流会となった。

来賓祝辞のあと、数々のエキジビションが繰り広げられた。中でも印象的だったのは、劇団水の輪の森うたうさんの「鶴の恩返し」の舞이었다。森さんのお父様は、終戦後中国に残り、当日来賓として来られた俳優さんたちとともに文工隊に参加し、49年10月1日、中華人民共和国成立の日、天安門の大提灯などの飾りつけを行なった由。森さんは、「銃口は向けない」との父上の信念を詠った自作の詩を朗読し（中国語にも翻訳）、父上から託された平和への願いと、感恩の気持ちを舞いに託して切々と表した。

もう一つ印象的だったのは、山梨県日中友好会の中村義光会長が劉徳有先生とお会いしたことだった。中村会長は、劉徳有先生が編集顧問となって編纂した『新中国に貢献した日本人たち—友情で綴る戦後史の一コマ』（中国中日関係史学会編／武吉次朗訳、日本僑報社刊）に登場する解放軍の兵士だった人だ。帰国後、山梨県庁に勤め、山梨県在住の残留婦国孤児500人余りの定住と就職などのお世話をした。本の登場人物と編纂者が人民大会堂でお会いする。私はその感動的な場面を記念写真に収めた。

若者たちも熱演を繰り広げた。太鼓のメンバーは生憎、音が大きくなるので、大会堂内では打ち鳴らすことが出来ず、所作だけの演技だったが、これを彼らは「エヤー太鼓」と称して熱演した。ハッピーに鉢巻姿の日本青年が大会堂に登場したのは珍しいことであろう。

日本からの参加者の中には、3人の中国で看護師として解放軍に参加された方がいたが、中村会長と天安門広場を手を取り合って歩き、往時を偲ばれた。然し、中村会長は一昨年他界され、帰らぬ人となった。

今後も日中間の青少年交流や民間交流が益々拡大し、相互の真の理解と暖かい友情が深まるよう願って止まない。

（元三井物産駐中国副総代表、日中関係研究所会員）

「人材強国」の国家目標を実現へ

川村 範行



中国科学院が年明け早々、「10年以内に世界一流の研究機構を目指す」という目標を打ち出した。1月25日の2011年度工作会議で、2020年に向けた全体目標「イノベーション2020」を公表したのである。科学技術の重要分野で世界トップレベルを目標に、科学技術イノベーションチームを育成していく、とうたっている。中国が1990年代からの「科学技術教育立国（科教興国）」路線を基礎に、2020年までに「人材強国」をつくるという国家目標に向けていよいよ本格的に動き出した、と見ることができる。

「イノベーション2020」は、情報、エネルギー、資源、農業、海洋、生態環境、宇宙、製造など広範な各分野で世界トップレベルの成果を挙げることを目標に掲げている。2010年－2011年は試行段階、2012年－2015年は重点的な飛躍段階、2016年－2020年は全体的な飛躍段階としている。

また、中国人力資源社会保障省が2月上旬に、2011年国家高技能人材振興計画をスタートすると発表した。高い技能をもった人材の育成を強化するという。2010年に技術・工業系専門学校改革に乗り出し、すでに386人に政府特別手当を支給し、38万8千人の技師・高級技師を輩出している。今年是国家専門家サービス基地を建設し、1万人の専門家支援に取り組む。同時にアジア太平洋経済協力（APEC）技能開発促進センターも設立する計画だ。

こうした一連の動きは、昨年6月に中国政府が公表した「国家中長期人材発展規則綱要」（2010－2020年）に基づくことは明らかだ。綱要は「今日の世界は大発展、大変革、大調整の時期に差し掛かっており、人材発展を急ぐのは、激烈な国際競争に勝ち抜くための重大な戦略選択である」と、グローバル化を見据えた国家人材戦略の重要性を指摘している。また「我が国の人材発展のレベルは先進国と比べて大きな差がある。ハイレベルの創造性に富んだ人材が乏しい」と分析し、「人力資源大国から人材強国への転換を実現する」と、人材強国の方針を強調している

そのための「戦略目標」として、「2020年までに国家人材競争の優位性を確立し、世界人材強国入りを果たす。今世紀半ばまでに社会主義現代化の人材基礎を実現する」と、中期・長期の2段階に分けて目標を定めている。その上で2020年までの「重点人材プロジェクト」を次のように具体的に数値化している。

- (1) 世界レベルの科学者を養成するため、毎年1000名の科学技術イノベーション人材を援助する。300のイノベーション人材養成模範基地を建設する。
- (2) 企業経営管理人材を1万人養成する。
- (3) 毎年2万人の学校教育指導幹部を重点的に養成していく。
- (4) 海外のハイレベル人材を5－10年に2000人招き入れる。
- (5) 1200の高度技能人材訓練基地をつくり、100万人の高級技師を育成する。
- (6) 現代農業をリードする生産経営人材として10万人を輩出する。

中国では数値化すれば達成が至上命題となるので、関係部門は上記目標に向けてまい進するであろう。まさに国家挙げて「人材強国」建設を進め、都市・農村、学校・企業を問わず、あらゆる分野で総合的に人材の底上げと拡充を図る。

このほか、中国の研究開発費は毎年ほぼ10%増加傾向にある。2011年には日本を抜き世界2位になるとの予測も出ている。また中国は知的財産権の獲得にも実績を上げている。2010年の国際特許出願件数は米国44855件、日本32156件、ドイツ17171件に次いで中国が4位12339件に躍進してきた。

20年後、30年後にはノーベル賞に代表される科学技術分野をはじめ世界各分野のトップクラスに中国人が進出する時代が到来するだろう。「国家は人なり」を日本も総合政策として実践しないと、中国に大きく水をあげられる。

(2011年2月16日 記)

(東京新聞・中日新聞元論説委員)
中日新聞社社長室次長

日本“全球第二”的经验

刘迪



日前，日本政府公布了去年的GDP数据，中国经济规模超越日本的猜想被证实。对此，国内以及全球媒体广泛议论。对待“世界第二”，中国究竟应该怎样应对？日本42年的“第二”历史也许可资参考。

1969年7月，法国《世界报》驻远东记者吉兰的《世界第三大国·日本》在法国出版。这里说的“世界第三大国”，是指前一年日本GNP超过西德，仅次于美国、前苏联，实际居西方世界第二。这本书发售后，立即成为法国畅销书，当年12月，日文版在东京出版，该书在东京的反响甚至高过法国，半年之内竟然15次再版。

据该书译者井上勇说，当时，一个普通日本人可以不知道吉兰，但却没有任何一个知识人不知道吉兰。从二战前始开始，吉兰即常驻东京，向法国媒体发回了大量日本报道。同时，他也与日本知识界有广泛交游。翻读这本书，可以发现吉兰对战前与高速增长在日本十分熟悉，书中充满对一个崛起大国的赞叹乃至溢美。当时，日本国民的确为本国的经济成长感到骄傲甚至陶醉。

值得注意的是，日本知识界中对于当时的“GDP增长至上主义”十分警惕。当时，有个叫高桥敷的物理学家写了一本《丑陋的日本人》（中译名为《人性的荒野》），批判了GDP至上主义。这本书成为“经济至上主义”的一副解药。有意思的是，《丑陋的日本人》与前述《世界第三大国·日本》同一年成为日本畅销书。

近年，国内书界推出很多“世界看中国发展”的译著，如德国记者弗郎克·泽林的《中国密码》、法国记者埃里克·伊兹拉莱维奇的《当中国改变世界》、马丁·雅克的《当中国统治世界》等。其实，读了吉兰的《世界第三大国·日本》，你也许会大吃一惊，发现“中国赞美论”的原型尽在其中，当然，只不过40年前的主角是“日本”，而今天则是“中国”。

其实我们真不必很在意西方人的恭维。正如斯宾格勒写《西方的没落》目的是警醒西方文明一样，今天西人写东方崛起，最根本的推力是其背后存在的文明危机意识。这些书，不论主角是日本、韩国还是中国，最后我们可以发现，他们所赞美的进步，并非是“日本”“中国”，不过是一个他们熟悉的世界的放大。那些不断增加的数字，不过是在一步步印证西方文明的全球扩展乃至胜利，至于经济增长的尽头是什么，他们却一直讳言。

今天中国的发展，不过是压缩了别人时间，增加了别人规模。所以在遭遇的问题上也十分相像。例如，上世纪70年代初期日本可以说是中国今天的一面镜子，我们完全可以拿来照照中国。我们知道，1968年日本GDP跃居

西方世界第二，1970年成功举办大阪世博。此后因为劳动力短缺转为补足，造成工资上涨。同时，为稳定汇率，日银购入大量美元，造成国内流动性增加，诱发物价上涨。此外石油危机爆发，燃料、原材料价格猛涨。1973年日本CPI同比增加15%以上、1974年CPI同比增加20%以上。此外，当时日本的农村人口涌入城市，造成城市居住拥挤，污染严重。

日本成为世界“第二”后的十年是怎么走的，值得研究。当年，面对CPI狂涨日本采取的措施值得参考。当年，日本以调整产业结、实行技术革新来应对通胀。以钢铁业为例，整个钢铁行业推广“连续铸造法”，这种方法节省大量重油，每吨钢材能耗降至以往的1/3。再如，石油危机后，日本全力调整产业结构，转向发展能耗较少的服务业。那段时期，日本连锁店、连锁餐厅、超市等服务型产业发展很快。这些产业实行统一厨房加工、冷冻，因此能耗降低。如此，日本企业大约用了10年时间，成功将产业结构转为低能源依赖型，增强了抗击输入性通胀的能力。

另外值得思考的是，当时日本在医疗保健方面投下巨资。70年代初期出现通胀，日本政府实行紧缩，削减了大量公共工程项目，但却投入重金增加国民福利。1973年，日本建立了对70岁以上老人全部实施免费医疗制度，同时把国民医疗保险个人负担比率从50%降至30%。1974年初，时任大藏大臣福田纠夫在国会讲演，他说，经济发展本身并非目的，我们的目标是国民提供舒适的生活、健全的环境，经济增长只不过是为了达到这个目标的手段。现在的日本老人回忆，从70年代，日本用了大约10年时间，环境大为改观。这一期间，日本全国兴起强大的消费者运动、市民环境保护运动。鱼重新回到河里，废气废水得到治理、蓝天重现日本上空。

显然，今天中国社会面临来自内外的转型压力。如何才能把这两种压力变成转型动力，国外转型的经验还是很重要的。笔者以为，这种经验告诉我们，转型就是告别以“物”为中心的社会，通过确立社会财富的再分配机制，建立一个各利益集团彼此相互容忍的社会。

日本42年的“世界第二”历史，正反两方面都值得总结。70年代的转型比较迅速，也比较成功。但当时，在对老龄社会的迅速到来估计不足，因此在国民医疗保险制度、退休金制度等福利制度建设方面，没有做好长期规划。结果今天日本出现老年人福利负担过重，压迫年轻一代的教育、发展经费，对技术创新造成沉重负担。对于这个经验我们也值得记取。

（杏林大学综合政策学部准教授 法学博士）

評価が高まる中国国有企業

——新自由主義後退の一側面——

凌 星光

中国の国営企業改革は試行錯誤を繰り返し、紆余曲折を経て今日に至った。国営企業に横たわる「親方五星紅旗（親方日の丸）」意識は国営企業の致命的欠陥と認識され、自主経営権を工場長に持たせるさまざまな改革が試行された。そして1993年3月に憲法第7条が改正され、国営経済は国有経済に改められた。即ち所有は国だが、経営は経営者に任せることとなった。

これより先、小型国有企業は民間に払い下げられ、大中型国有企業が国有企業として残った。憲法改正後間もなく、93年12月に公司法が公布され、既存の大中型国有企業は国有独資会社または国有株式会社になることとなった。以来10年間、国営経済改革から国有経済改革に進む過程で、国有企業の株式会社化が推進された。それは一種の民営化で、国有資産の流出が激しかった。それへの対策として、2003年4月、国有資産監督管理委員会（国資委）が設立された。

国資委は国有企業の経営にはタッチしないが、株主的な立場から国有資産の増減について管理監督する。国資委は国有企業に対して、資産評価権（資本増加率、不良資産率、純資産収益率、利潤増加率、資産負債表など）、国有株譲渡認可権、トップ人事権を有し、かなりの実権を持っている。朱鎔基首相（当時）の肝いりで設立された国資委は、国有資産の流出に歯止めをかけ、国有企業の健全なる発展に大きく貢献したとされる。

一時期、国有企業の非効率性、競争分野からの撤退などが叫ばれたが、08年の世界金融経済危機を経て、現在では国有経済、国有企業への再評価がなされている。4兆元の景気刺激策が主として国有企業に投資されたため、2009年には「国進民退」（国有企業が進展し、民営企業は退歩した）が叫ばれるようになった。しかし、最近の研究では、「国有経済の調節機能は顕著」（「中国社会科学報」2011年1月16日）、「国有企業の競争性分野からの撤退は実行不可能」（同1月18日）等の論文から見られるように、国有企業の役割を高く評価

する傾向にある。

まず、1950年から1980年までの計画経済時期において、1) 中国の工業化を実現し、独立した完全なる工業システムを構築した、2) 国防と科学技術面で大躍進を遂げた、3) 地域的経済配置を改善した、として国営企業の貢献を評価する。

次に、過去30年間に非効率な国営企業に対して改革を行い、次のような成果を上げたとしている。1) 企業制度改革によって、国有資本のミクロ効率は高まった、2) 国有経済の戦略的再編成によって、国有資本の社会的効果が高まった、3) 国有資産管理監督制度の実施によって、国有経済の機能と形態が大きく変わった。また国有経済は、1) 国の経済戦略を実施する基本的手段となった、2) 政府のマクロコントロールの政策的手段となった、3) 国家の経済安全を守る障壁となったと、高く評価する。

第三に、国有経済は競争分野から撤退すべきでないとしている。もし競争的分野から撤退すれば、国有経済の制御力、影響力は客観的基盤を失うことになり、社会主義市場経済は空論と化す。国民経済の重要部門では国有企業の制御力を高め、一般部門ではその競争力を高めることが肝要としている。国有企業が撤退した多くの産業分野が、多国籍企業に占拠されてしまったり、一部民営企業は多国籍企業の利益誘惑に引かれ、それに合併されたり、従属化されたりしているという教訓も強調する。

歴史的経験によれば、国民経済の効率的運営メカニズムは、政府の役割と市場原理が有機的に結合したものである。その政府の役割を發揮するに当たって、ミクロレベルの国有企業の存在が重要だという問題提起は、さまざまな異論もあろうが、現在の中国経済の活力を見たとき極めて重要な指摘であると考えられる。中国の国有企業はまだ改革途上にあり、多くの問題を抱えているが、今後の発展に注目したい。

2011年3月8日

日本开始重视人才引进和海外培训

——可视为日本第三开国的关键一环——

凌 星光

日本经济新闻3月8日报道，日本政府正在制定明年7月起实行鼓励外国专业人才在日本永住的政策。优惠措施有：1)连续5年滞留日本就得以永住资格，比一般的10年缩短一半；2)以教授资格来日者被允许经营事业等。日本政府的目的在于：1)在人口减少的情况下，引进人才来促进研究开发和提高企业国际竞争力；2)日本人倾向保守，引进外国人才来刺激日本人的上进心和提高其知识水平。日本政府的目标是，现在居住日本的高级人才有15万8000人，在2020年要增加到30万人。就是说，今后10年内增加一倍。

日本媒体还大量报道，随着世界经济全球化和日本大企业国际化，日本越来越感到国际人才的贫乏。很严重的是，日本年轻人安于日本国内舒适生活，不愿意到国外留学和国外工作。于是日本大企业，采用新社员时以愿意不愿意到海外工作为一个重要条件，并且采取在国内和国外对新社员进行外语培训等措施。日本政府也正采取鼓励到海外进修的政策措施。

日本政府和大型企业所采取的这些措施，应该视之为日本第三开国政策的重要一环。日本的第一开国是明治维新时期，派遣大量人才到欧美学习，推进了日本经济社会近代化。第二开国是第二次世界大战之后。美国的全球战略指导之下，日本得到美国帮助，派遣大量人才到美国学习先进制度和技术，创造了战后日本经济高速发展的业绩。然而，近20年来，日本经济停滞不前，日本在国际政治的地位急剧下降。在此情况下，日本朝野开始反思，提出了第三开国的口号。

1980年代后半期，日本出现泡沫经济，在世界经济中处于领先地位，甚至有超过美国当世界第一之势头。被胜利冲昏了头脑，自认为世界第一，愿意传授日本经验和技能，但失去了虚心学习他国长处和精神。另外，日本国内机制在高速发展时期是行之有效的，但日本社会的高龄少子化比预期大为加速，从中长期来看是非改不可的。在1990年代初，日本有识之士已经提出来了，但日本政界和一般国民陶醉于富裕生活，不置于一顾。

在20年之后，日本2011年度国家预算的50%以上是靠发行国债(中国是2-3%)，国家累积债务达到国民生产产值的200%(中国是20-30%)。20年以前，日本国家预算的赤字甚少，累积债务微乎其微。20年内发生如此巨大的变化，实在是令人难以置信。

如今的日本仍然有惯性意识和思维方式，但多数人开始认识到世界格局的变化和日本国内问题的严重性，开始进行深刻反省。其中，对教育方面的失误和人才培养方面的故步自封的反思尤为突出而深刻。他们主要总结出两点：1)战后教育体系重视横向人才的培养，而忽视发挥个人才能，因而缺乏创造性人才，2)文科省统的太死，影响了地方政府、学校和教师发挥积极性，因而导致日本在人才培养方面的国际竞争力低下。笔者认为，日本教育国际化方面限制太多，也是弊端之一，然而，日本各界对这个问题的认识还很肤浅，尚需要大力倡导。

日本政局不稳定，加之制度改革需要复杂程序，尽管开始认识到在教育和人才培养方面需要改革，但真正落到实处，还需要一段时间。尽管如此，日本各行各业认识到改革的必要是令人可喜的。

我社团长期从事日中两国间的人才交流工作，如接受技能实习生、安排中国公务员在日本的培训、介绍中国自费留学生来日、介绍日本专家到中国工作等。如果说，过去主要是协助中国引进日本智力，那么，根据形势的发展变化，今后，还要做些协助日本引进中国智力的工作了。就是说，今后要加强双向交流的观念，并采取有力措施。

我社团于今年3月与静冈县政府文化观光局签订了合作协定，静冈县将成为我社团推动日中两国人才交流事业的据点之一。另外，在日本国内和中国与许多单位和个人建立了合作伙伴关系。2011年，我社团将提供日中两国企业进行交流的平台，为中国的进一步改革开放和日本的第三次开国做出力所能及的贡献。

2011年3月9日

最新北朝鮮報告「経済再建を目指す北朝鮮」

(2010年12月定例研究会)

報告 木村知義

「朝鮮問題を考えるジャーナリスト懇話会」の訪朝団の一員として、9月28日の朝鮮労働党代表者会を はさんで8日間の日程で平壤を訪れた。その際撮ってきたビデオ映像(約35分に編集)を見ながら「垣間見た北朝鮮の今」について話してみたい。私にとっては17年ぶり2回目の平壤だったが、当然のことながら、市内の交通ラッシュをはじめ、昔とは比較にならない大きな変貌を遂げていた。もちろん、それはあくまでも北朝鮮の一側面に過ぎないものであり、しかも首都平壤の一断面であって、北朝鮮のすべてではない。しかし、これもまた「北朝鮮の現在」だということも確かだと言える。

今回の訪朝にあたっての私の問題意識は第一に「北朝鮮は何を考え、何をめざしているのか」を的確、あるいは正確に知る事と「変わる北朝鮮と変わらない北朝鮮」について自分の目と耳で確かめ、認識を深めるということにあった。なぜかと言うと、メディアなどで伝えられる北朝鮮情報は、すべてとは言わないまでも、多くは「間接情報」であり、情報に「歪み」があることは否定できず、そうした情報をもとにすることでは的確な対北朝鮮政策、あるいは朝鮮半島政策は導き出せないということになるからだ。なによりも、北朝鮮は何を考えているのか、実際の姿はどのようなのかをしっかりと見据えることからすべては始まるというべきだろう。(ビデオ映像に即してコメント)以下に要点の一部を記す。

北京から平壤へは一時間半ほどのフライトだが機中でまず欧米人の姿の多いことに気づいた。順安空港(平壤の国際空港)に到着して入国審査の列に並ぶ彼らに確かめてみると、オーストリア、カナダ、米国などからの訪問者だということがわかり、我々が考えている以上に欧米との人的往来の活発なことに驚いた。後日、開城・板門店への途中で吉林省や内モンゴルなどからの大勢の中国人旅行者に出会ったのをはじめ、行

く先々で中国人の姿に遭遇したのに加え、ユネスコなどの国際機関、EU諸国との往来など、「外」との交流は想像をこえるものがあることがわかった。通貨もユーロ、中国元に加えドル、日本円も使えたが、宿泊したホテルのキャッシャーに置かれた「一覧」にはスイス、スウェーデン、シンガポール、南アフリカなど13の通貨のレートが示されていた。つまり日本の我々にとっては「制裁」によって「閉じられた国」というイメージが強いのだが、いわば北朝鮮の「背後」に広がる中国からユーラシア、欧州などには「開かれて」いて、人的往来もかなりのものがあり「新しい風」も吹き込んでいるということ、まず知っておかなければならないということだ。

いま、北朝鮮では「CNC」(コンピュータ数値制御システム)ということばがトレンドとなっている。市街のあちこちにあるスローガンを掲げた看板などでこの「CNC」を目にするだけでなく巨大なマスゲームとでもいうべき「アラン祭」でも「CNC」の文字が登場する。その「CNC」で操業している最新鋭工場のひとつ、大同江タイル工場を参観した。原料加工から外壁用、内装用の装飾タイルそして舗道用ブロックなどの最終製品まで一貫製造を行っている工場だが、ガス製造工程なども備え、最終的には電力までも自前でまかなう計画だということだった。中央制御室にはすべての工程を映像で確認しながらコンソールで管理、コントロールできるシステムが整備されていた。また工場の一隅には製造グループ、労働者の生産目標とおぼしきグラフが掲示されていて「インセンティブ・システム」に近いものが導入されていることが推測できた。

経済部門の専門家は北朝鮮経済の現況と2012年に「強盛大国大門をひらく」という目標にむけての重点政策について力を込めて語った。そこでは「新しい世紀に入って政治思想強国を建設し、核抑止力を持つことで軍事強国となった。経済強国を建設すれば強盛大国のすべてがそろうことになる」として「経済強国」

にむけての当面の目標について、

1. かつての最高生産水準を突破する。
2. 経済のチュチュ化（主体化）、近代化、科学化をおしすすめることによって経済を一新する。そのために、経済の自立性を最高の水準に高め、技術革新をすすめることで経済、産業を技術集約型に転換する。
3. 人民生活で根本的転換をもたらす。とりわけ、食料と生活必需品の問題を解決し、住宅条件を画期的に改善する。この目標を達成するため、人民生活の向上の面で決定的転換をもたらす。

という3点を挙げ、人民生活の向上をめざす「主攻戦線」（主要な目標）として「軽工業」と「農業」に力を入れていることを強調した。そしてデータ、具体例を挙げて経済、産業の現況と今後の展望について詳細に語った。かつての「最高水準」をこえるという目標の具体的内容は「1988年の一人当たりGNPが2530ドル、2007年のGDPは163億6000万ドル、一人当たりのGDPは638ドル。（1988年当時はGNP統計）この1988年の水準をこえるということだ」との説明だったが、2012年までの残された時間でこの目標をこえることが現実的に可能なのかという点は議論として残った。

イタリアから導入した最新絶叫マシンなどを備えて6月にリニューアルオープンした青年凱旋公園の遊園地は夜遅くまで大勢の家族連れでにぎわい、そこかしこで、デジカメで撮影する光景が見られた。街中では、随所で、携帯電話で話をする人々の姿を見た。これにパソコンを加えて「三種の神器」となっているという話も、なるほどとうなずけた。

このように、ゆるやかにではあるかもしれないが「変わりつつある北朝鮮」を随所で感じるようになったが、経済建設に当たっては、あくまでも「ウリ式（我々式）」にすすめるとして、中国のような「改革、開放」の道は採らないことを明言していた。

いずれにしても「民生の向上」という問題が解決できるかどうか、権力の継承問題も含め、今後の北朝鮮の動向を占う重要なポイントになることを、あらためて痛感した。

2012年にむけて北朝鮮がどのような道を歩むのか、目の離せない重要な時期を迎えていると感じた。

（以下、質疑から抄録）

—— 5、6年前に訪朝した時は停電があったが、今はどうか。

少なくとも宿泊したホテルや参観先では停電はなかった。党の代表者会という祝賀の時期ということもあるのだろうが平壤市内の主な建物は煌々とライトアップされていて、以前より電力事情は改善されていることがうかがえた。

——映像を見て驚くが首都と田舎の違いはどうか。

今回はピョンヤン郊外の農村部しか見ていないが、比較すると生活にはかなりの格差があることは否めないと感じた。また平壤市内のレストランなどで新たな富裕層というべき人々の姿にも遭遇した。

——中国の存在感が大きいと言うが。

中国人観光団が随所で見られただけではなく、外国人の場合とはということだが、中国元が自由に使え、中国製品、あるいは中国を経由して輸入された物があふれているという状況だ。

——食糧生産について、集団経営がまだ続いているのか。どれくらい食糧は足りないのか。

イタリアから苗木などを導入した最新の果樹農場を見たが、基本的に農業は集団経営だと考えられる。ただし、公に認められているものかどうかはわからないが、畑や水田の周りでは小規模だが私的な生産が行われていることがうかがえた。最新の報道では80万トンから100万トン程度の食糧が不足しているとされている。

——核問題にかかわって、報告の中で、94年の「枠組み合意」をトレースしておかなければならないとの話があったが、当時、軽水炉の建設がなぜ遅れたのか。

公式に認めているわけではないが、とにかく北の核開発を抑えるために「枠組み合意」にこぎつけはしたが、当時、米国は本音のところでは時間を稼いでいれば北朝鮮は遠からず崩壊するだろうと考えていたといわれる。しかし、今回の訪朝でヒアリングした核・軍縮問題の専門家の話からも、結局は当時の「包括的な合意」に立ち戻らざるをえないというところに行くのではないと感じたので、94年の「枠組み合意」とそこに至るプロセス、ならびにそれが破綻に至るまでについて、再度、研究してみる必要があるのではないかと。

ゲーツ国防長官の訪中と米中首脳会談 (2011年1月定例研究会)

米国のゲーツ国防長官が1月9日に訪中、続いて18日に胡錦濤国家主席が訪米し、オバマ・胡錦濤首脳会談が行われた。1月28日の定例研究会では、凌星光氏が「歴史的転換点にある米中関係」、緒方靖夫氏が「新興国の台頭と世界構造の変化の行方」をテーマに報告を行った。

凌星光氏の報告

胡錦濤は400人の企業家を伴って450億ドルの契約を結ぶというお土産を持って訪米した。オバマは僅か2日半の日程の中、12時間半一緒に行動、私的夕食会をセット、礼砲21発の最高礼遇で迎えた。ブッシュ時代の訪米とは全く異なる待遇であった。

胡錦濤・オバマ会談の戦略的位置づけは、米中両国の有識者によって、1972年のニクソン訪中、1979年の鄧小平訪米に次ぐ、重要な意義のある出来事としている。オバマは歓迎式典で「今後30年の基礎を築く」と語り、胡錦濤は「パートナーとしての協力の新たな章を開く」と述べた。冷戦のゼロサム志向からウィン・ウィンのプラスサム思考への転換で共通認識を得たことも重要。クリントン国務長官が語った米中関係の「カギとなる転換点」という位置づけも頷ける。もちろん、米国においても中国においても、相手国に対する根強い不信感があることも事実。今回の首脳会談が中国国内の急進的ナショナリズムの抑制と米国国内の中国脅威論の抑制という効果があることも見逃せない。

新聞では具体的成果はなかったという論調が多いが、台湾への武器輸出問題での戦略対話メカニズムの構築、実際の内容のある対話での誤解、誤読、ミス判断の回避、北朝鮮問題でのウラン濃縮への懸念表示と六カ国協議早期再開の合意、米側が提案した核・ミサイル防衛や宇宙・サイバーなどに関する戦略対話実施、人権問題での中国側の譲歩とも言える普遍的原則尊重の意思表示、中国人民元のSDR算入についての支持、人民元レート問題では米国が中期的な財政赤字削減、中国が人民元相場の柔軟化継続で合意など、具体的成果も少なくない。もちろん、人民元レート割安は正、

対台湾武器輸出問題、核心利益論など難題については根本的解決が見られず、今後も障害となることは不可避である。

米中首脳会談の国際政治への影響も見べきものがあった。例えば、米中間の「貿易戦」「為替レート戦」「通貨戦」回避に世界は安堵、対米関係改善によって中国の周辺諸国との関係が修復、とりわけ南シナ海島嶼領有問題でのASEAN諸国との関係改善、南北軍事会談合意など朝鮮半島の緊張緩和、日本の対中強硬論減退などである。

ここで注目したいのは、胡錦濤がスピーチの中で「米国の東アジアサミットへの参加を歓迎する」と述べたことである。つまり、ASEAN10+8に同意したことで、中国はASEAN10+3実現は不可能と見て、東アジア共同体への期待を放棄したのではないか。東アジア共同体構想は自然消滅するのではないかと危惧する。

討議

1) 東アジア共同体の自然消滅は疑問、2) 米中首脳会談は第二の大国日本が第一の大国米国の属国だったアブノーマルな状態からノーマルな状態に変わったイベントである、3) 沖縄には瓶の蓋論があって、米軍がいるのはいいが自衛隊が来ると心配だという意見がある、4) 台湾への武器輸出は議員の権益に関わる要因が大きい、5) リークアンユーは穏やかな米国の覇権の方が中国の覇権よりも安心と語ったという、6) 米中関係が改善すれば周辺諸国との関係が改善するというのは疑問、7) 実務ベースで考えると、SDRが実際に使われることはない、8) 複数通貨体制に進むだろうし、人民元は決済通貨の一つになるであろう、9) 米国は農業のGDPに占める比率は僅か1.1%だが、奥深い戦略があり、中国は警戒すべきだ、10) 米国ネオコンの目的は中国を米国の戦略に引き込むことにある。

緒方氏の報告

ブラジルを三年ぶりに訪問。85年まで軍事政権であったが、ルラが大統領を三期努めて、ブラジル経済は

大きく変わった。マクロコントロールがよく、極貧層への支援も行った。債務国から債権国に変わり、南南協力を重視している。先進国との貿易も伸ばしているが、発展途上国との取引がそれ以上に伸びている。外交を大切に、アフリカ、アジア、アラブ諸国に広げた。

BRICsの会議があるが、先進国の作った国際経済組織に意見を出している。出資比率が拡大し、OECDと発展途上国のシェアが転換する方向にある。国際経済政治秩序の変革が70年代に言われたが、そのときは発展途上国に力がまだなかった。しかし今は違う。

中南米は米国の新自由主義の影響を強く受けたが、もうそれはこりごりだと言う。TPPについて、中南米は一定の距離を置くであろう。アジアに次ぐ中南米と言われるが、一人当たりではアジアよりも上である。

中国は重要だが複雑だと言う。民主主義の点で中国は異質という見方だ。しかし、中国はブラジル第一の貿易相手国、取引は急成長している。胡錦濤がブラジルを訪問し、軍事協力が決まった。ブラジルで航空母艦のパイロット訓練をやる。かつては対台湾政策であったが、今は中国大陸と資源、経済、軍事面での協力関係が進展。中南米への中国の進出は目覚ましい。

日本と中南米との関係は、「お礼参り」で外交戦略がないと言われる。対ブラジル貿易は2.3%、中国は13%。訪問者も中国人が多く、日本人は少ない。韓国もすごい勢いで中南米に進出、インドにも積極的に進出している。その特徴は官民一体での進出。ブラジル社会は明るい。日本は年間自殺者が3万人いると聞いてびっくりする。(文責：凌)

討議

1) ブラジルの外交官が優秀なのはその通りで、大統領をやった人が遠い国の外交官になる国柄、2) 中南米は米国のモンロー主義下にあったが、今は平等な関係、3) 20年前に出来た革新党組織が野党から政権の座に着き、ブラジルは左翼穏健政権として中南米で

評価、4) 米国も親米軍事政権を支持して失敗し反省、5) ベネゼラのチャベス政権は極端な政策をとっているためマイナス成長、6) 中南米の大国はアルゼンチンで、ブラジルとアルゼンチンが提携しないと中南米のことは決まらない、7) 中国がブラジルに遠洋基地建設を求めて同意をされた、8) イスラム諸国は日本共産党と話し合う幅を持っている、9) ブラジルはOPECに加入しおらず、加盟候補国、10) 日系ブラジル人は約150万人、優秀な人だと思われる、11) 日本共産党は東アジア共同体について積極的に対応、但し安全保障関係が重要と見て、東南アジア地域フォーラム (ARF) に関心を持ち、段階的発展を主張、ASEANを中心としたサロンの発展が現実的と見る。

編集後記

国内観測史上最大という大地震だ。宮城県南三陸町にいた6名の実習生は地震発生から3日後、無事が確認された。受入れ企業の工場の一部が倒壊したが、会社の方々も全員無事。他社の実習生も全員無事だった。

それにしても、安全だ安全だと聞かされていた原発の事故をどう考えたらいいだろうか。仙台の自宅におられる名誉会長の西澤潤一先生と電話でお話することができた。先生は近年、原発ではなく、水力発電をもっと見直すべきだと発言されている。

大自然には人間の想像力を超えた力が潜んでいる。どんなに人間が智慧を絞っても、その力を超えることは不可能だ。大地震は、これからの生き方を根底から問い直している、と語っていた。 (大類)

◆目次◆

提言 安定的「中国問題有識者懇談会」の設置を	理事長 凌星光 …… 2
建议 宜设立稳定的「中国问题有识之士恳谈会」	凌星光 …… 4
平成23年度事業計画・予算承認 第63回理事会・第52総会開催さる	この人に聞く …… 6
「GDPなど、どっちが勝ったとか負けたとかという問題ではない！」	
	衆議院議員 村田吉隆さん …… 8
不是GDP等谁胜谁负的问题	国会议员 村田吉隆 …… 10
日中青少年交流と民間交流の拡大	高嶋 正文 …… 12
《中国の政治社会動向》「人材強国」の国家目標を実現へ	川村 範行 …… 13
《日本の政治社会動向》日本“全球第二”的经验	刘 迪 …… 14
《中国の経済動向》評価が高まる中国国有企业	凌星光 …… 15
《日本の経済動向》日本开始重视人才引进和海外培训	凌星光 …… 16
《日中関係研究会論議》最新北朝鮮報告「経済再建を目指す北朝鮮」	…… 16
ゲーツ国防長官の訪中と米中首脳会談	…… 19

表紙写真撮影：板垣裕一

【隔月刊】(社)日中科学技術文化センター会報「きずな」第88号(3月号)
2011年3月25日発行

発行 (社)日中科学技術文化センター

編集人 大類善啓

〒101-0052 東京都千代田区神田小川町3-6 日本分譲住宅会館4階

TEL.03-3295-0411 FAX.03-3295-0400

北京事務所 100022 北京市朝阳区建外大街24号 京華公寓4-19-3

TEL.86-10-6515-9541 FAX.86-10-6515-9337

<http://www.jcst.or.jp>